

報道発表

平成18年3月27日
内閣府
財務省

第8回法人企業景気予測調査（平成18年1 - 3月期調査）について

調査の概要

調査時点 平成18年2月25日

調査対象期間 判断項目：18年1～3月期及び3月末見込み、18年4～6月期及び6月末見通し、18年7～9月期及び9月末見通し。

計数項目：17年度下期実績見込み、18年度上期及び下期見通し。
ただし、設備投資額は18年1～3月期実績見込み、
18年度上期及び下期計画。

調査対象企業の範囲 資本金1千万円以上の法人企業

(単位：社)

		全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	母集団法人数	1,178,244	6,140	28,942	1,143,162
	標本法人数	14,301	5,076	3,407	5,818
	回答法人数	11,300	4,497	2,772	4,031
	回収率(%)	79.0	88.6	81.4	69.3
製造業	母集団法人数	208,737	2,303	7,085	199,349
	標本法人数	4,308	1,955	898	1,455
	回答法人数	3,538	1,783	754	1,001
	回収率(%)	82.1	91.2	84.0	68.8
非製造業	母集団法人数	969,507	3,837	21,857	943,813
	標本法人数	9,993	3,121	2,509	4,363
	回答法人数	7,762	2,714	2,018	3,030
	回収率(%)	77.7	87.0	80.4	69.4

(注) 本調査において大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

B S I (Business Survey Index) の計算法

例 「貴社の景況」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%

「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%

「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%

「不明」と回答した企業の構成比・・・5.0%

B S I = (「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%)

- (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%) = 10.0%ポイント

景況

貴社の景況

18年1～3月期の「貴社の景況判断」BSIを全産業で見ると、大企業は引き続き「上昇」超となっており、中堅企業は「下降」超となり、中小企業は「下降」超幅が拡大している。

先行きを全産業で見ると、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は18年4～6月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は期を追って「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

貴社の景況判断BSI（「上昇」 - 「下降」社数構成比） （単位：%ポイント）

		17年10～12月 前回調査	18年1～3月 現状判断	18年4～6月 見通し	18年7～9月 見通し
大企業	全産業	10.5	(8.6) 6.1	(7.5) 8.3	11.3
	製造業	10.5	(6.9) 3.1	(6.2) 6.8	9.7
	非製造業	10.5	(9.6) 7.9	(8.2) 9.1	12.3
中堅企業	全産業	5.2	(3.8) 0.8	(5.6) 6.5	10.9
	製造業	11.9	(0.7) 3.9	(4.0) 5.0	8.6
	非製造業	3.0	(5.2) 0.2	(6.1) 6.9	11.7
中小企業	全産業	6.4	(9.4) 11.4	(6.1) 4.8	1.8
	製造業	3.0	(8.7) 13.0	(1.9) 2.7	1.4
	非製造業	7.1	(9.5) 11.1	(7.0) 5.2	1.9

（注）金融・保険業を含む。18年1～3月、18年4～6月の（ ）書きは前回調査時の見通し。

国内の景況

18年1～3月期の「国内の景況判断」BSIを全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも引き続き「上昇」超となっている。

先行きを全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「上昇」超で推移する見通しとなっている。

国内の景況判断BSI（「上昇」 - 「下降」社数構成比） （単位：%ポイント）

		17年10～12月 前回調査	18年1～3月 現状判断	18年4～6月 見通し	18年7～9月 見通し
大企業	全産業	26.1	(15.2) 22.7	(12.1) 18.2	14.6
	製造業	23.9	(11.5) 17.9	(9.3) 15.0	11.1
	非製造業	27.4	(17.4) 25.6	(13.8) 20.1	16.8
中堅企業	全産業	23.2	(13.1) 16.2	(11.8) 20.0	16.4
	製造業	26.7	(8.0) 14.3	(11.8) 18.0	14.7
	非製造業	22.0	(14.7) 16.8	(11.7) 20.6	17.0
中小企業	全産業	3.4	(2.8) 1.9	(0.8) 3.3	3.7
	製造業	3.2	(2.3) 2.1	(3.5) 4.9	6.0
	非製造業	3.4	(2.9) 2.8	(1.7) 3.0	3.2

（注）金融・保険業を含む。18年1～3月、18年4～6月の（ ）書きは前回調査時の見通し。

雇 用

18年3月末時点の「従業員数判断」BSIを全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも引き続き「不足気味」超となっている。

先行きを全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断BSI（「不足気味」 - 「過剰気味」社数構成比）

（単位：％ポイント）

		17年12月末 前回調査	18年3月末 現状判断	18年6月末 見通し	18年9月末 見通し
大企業	全産業	12.0	(10.1) 15.2	(5.7) 8.6	8.1
	製造業	6.8	(4.6) 9.3	(2.2) 4.1	4.2
	非製造業	15.1	(13.4) 18.7	(7.8) 11.4	10.4
中堅企業	全産業	18.1	(14.9) 20.3	(8.9) 11.8	11.2
	製造業	15.3	(10.6) 17.1	(2.8) 6.9	5.2
	非製造業	18.9	(16.3) 21.4	(10.9) 13.4	13.2
中小企業	全産業	13.3	(8.7) 12.7	(3.6) 6.4	6.1
	製造業	15.5	(9.3) 13.4	(5.3) 6.6	6.4
	非製造業	12.8	(8.6) 12.5	(3.2) 6.3	6.0

（注）金融・保険業を含む。18年3月末、18年6月末の（ ）書きは前回調査時の見通し。

17年度における設備投資のスタンス

17年度における設備投資のスタンスを、重要度の高い順に全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「生産（販売）能力の拡大」が第1位となっている。

第2位は、大企業、中堅企業では「維持更新」、中小企業では「製（商）品・サービスの質的向上」となっている。

第3位は、大企業、中堅企業では「製（商）品・サービスの質的向上」、中小企業では「維持更新」となっている。

（回答社数構成比：％）

		1位	％	2位	％	3位	％
大企業	全産業	生産（販売）能力の拡大	59.6	維持更新	52.1	製（商）品・サービスの質的向上	42.8
	製造業	生産（販売）能力の拡大	63.5	維持更新	51.5	省力合理化	43.6
	非製造業	生産（販売）能力の拡大	57.3	維持更新	52.4	製（商）品・サービスの質的向上	45.2
中堅企業	全産業	生産（販売）能力の拡大	55.2	維持更新	50.9	製（商）品・サービスの質的向上	41.8
	製造業	生産（販売）能力の拡大	63.4	維持更新	50.9	省力合理化	41.4
	非製造業	生産（販売）能力の拡大	52.5	維持更新	50.9	製（商）品・サービスの質的向上	42.2
中小企業	全産業	生産（販売）能力の拡大	55.5	製（商）品・サービスの質的向上	45.6	維持更新	43.2
	製造業	生産（販売）能力の拡大	63.3	製（商）品・サービスの質的向上	52.1	維持更新	43.4
	非製造業	生産（販売）能力の拡大	53.9	製（商）品・サービスの質的向上	44.2	維持更新	43.2

（注）金融・保険業を含む。10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

売上高

17年度は、2.4%の増収見込みとなっている（下期1.9%の増収見込み）。

18年度は、2.4%の増収見通しとなっている（上期2.3%、下期2.5%の増収見通し）。

業種別に見ると、製造業、非製造業ともに17年度は増収見込み、18年度も増収見通しとなっている。

(前年同期比増減率:%)

	17年度		18年度		上期	下期
	上期	下期	上期	下期		
全産業	(3.0)	(3.3)	(2.7)			
	2.4	3.0	1.9	2.4	2.3	2.5
製造業	(4.6)	(4.0)	(5.1)			
	4.7	4.0	5.4	3.3	4.1	2.6
非製造業	(2.2)	(2.9)	(1.6)			
	1.4	2.6	0.3	2.0	1.6	2.5

(注) ()書きは前回調査結果。

17年度見込みについては、16年度、17年度ともに回答のあった企業(9,917社)を基に推計したもの。

18年度見通しについては、17年度、18年度ともに回答のあった企業(8,132社)を基に推計したもの。

経常利益

17年度は、3.6%の増益見込みとなっている（下期1.0%の増益見込み）。

18年度は、9.6%の増益見通しとなっている（上期6.3%、下期12.5%の増益見通し）。

業種別に見ると、製造業、非製造業ともに17年度は増益見込み、18年度も増益見通しとなっている。

(前年同期比増減率:%)

	17年度		18年度		上期	下期
	上期	下期	上期	下期		
全産業	(6.8)	(10.1)	(4.1)			
	3.6	6.6	1.0	9.6	6.3	12.5
製造業	(6.8)	(10.3)	(3.7)			
	5.2	6.5	3.9	8.5	3.1	13.5
非製造業	(6.8)	(9.9)	(4.3)			
	2.6	6.7	0.8	10.3	8.4	11.9

(注) ()書きは前回調査結果。

17年度見込みについては、16年度、17年度ともに回答のあった企業(9,788社)を基に推計したもの。

18年度見通しについては、17年度、18年度ともに回答のあった企業(8,005社)を基に推計したもの。

設備投資

17年度は、11.1%の増加見込みとなっている（下期8.5%の増加見込み）。

18年度は、8.7%の減少見通しとなっている（上期2.1%の増加見通し、下期17.5%の減少見通し）。

業種別に見ると、製造業、非製造業ともに17年度は増加見込み、18年度は減少見通しとなっている。

(前年同期比増減率:%)

	17年度		18年度		上期	下期
	上期	下期	上期	下期		
全産業	(11.8)	(15.0)	(9.2)			
	11.1	14.3	8.5	8.7	2.1	17.5
製造業	(14.3)	(16.7)	(12.4)			
	15.3	21.1	10.9	7.1	8.3	19.2
非製造業	(10.3)	(14.0)	(7.2)			
	8.6	10.4	7.1	9.7	1.7	16.5

(注) 金融・保険業を含む。

ソフトウェア投資額及び土地購入額は含まない。

()書きは前回調査結果。

17年度見込みについては、16年度、17年度ともに回答のあった企業(10,094社)を基に推計したもの。

18年度計画については、17年度、18年度ともに回答のあった企業(8,663社)を基に推計したもの。

連絡・問い合わせ先

内閣府経済社会総合研究所景気統計部

Tel.03-3581-0534(ダイヤル)

内閣府経済社会総合研究所ホムペ-アドレス

<http://www.esri.go.jp/>

財務省財務総合政策研究所調査統計部

Tel.03-3581-4111(内線)5327,5163

財務省ホムペ-アドレス

<http://www.mof.go.jp/>